

## 前回協議会でいただいた主なご意見と対応状況等

### 3) 福祉・介護事業所認証制度の現状

# 令和5年度までの福祉・介護事業所認証制度の運用状況について

## 1. 申請及び審査の状況

### ○令和3年度までの認証状況

- ・ 高齢者福祉(介護保険サービス) 371事業所
- ・ 障害福祉サービス 143事業所
- ・ 児童福祉サービス・その他 59事業所 を認証

### ○令和4年度における新規認証状況

- ・ 高齢者福祉(介護保険サービス) 4事業所
- ・ 障害福祉サービス 7事業所
- ・ 児童福祉サービス 3事業所 を認証

### ○令和5年度における新規認証状況

- ・ 高齢者福祉(介護保険サービス) 12事業所
- ・ 障害福祉サービス 8事業所
- ・ 児童福祉サービス 13事業所 を認証

### ○事業所支援(令和5年度)

- ・ 小規模事業者向けセミナー(5回)…延べ67人が参加
- ・ 業務改善セミナー(1回)…36人が参加
- ・ 経営セミナー(3回)…延べ40人が参加
- ・ 中堅職員研修(2回)…延べ102人が参加
- ・ 業務改善支援コンサルティングの実施…3法人に実施
- ・ ならチャレンジレターの送付

## 【法人体系内訳】

年度	事項	法人体系							計	
		社会福祉法人	医療法人・社会医療法人	株式会社	有限会社	NPO法人	一般財団法人	その他		
H28年度 ～令和3年 度まで	法人数	92	21	14	8	6	1	1	143	
	認証事業所数	407	54	53	22	19	3	6	564	
	(内訳)	高齢者福祉(介護保険)サービス	240	54	44	22	3	3	5	371
		障害福祉サービス	125		5		12		1	143
		児童福祉サービス	41		4		4			49
その他		10							10	
R4年度	法人数	6		1		1			8	
	認証事業所数	11	0	2	0	1	0	0	14	
	(内訳)	高齢者福祉(介護保険)サービス	3		1					4
		障害福祉サービス	5		1		1			7
		児童福祉サービス	3							3
その他									0	
R5年度	法人数	6	1	2		2			11	
	認証事業所数	12	1	17	0	3	0	0	33	
	(内訳)	高齢者福祉(介護保険)サービス	10		2					12
		障害福祉サービス			5		3			8
		児童福祉サービス	2	1	10					13
その他									0	
累計	法人数	104	22	17	8	9	1	1	※162	
	認証事業所数	430	55	72	22	23	3	6	611	
	(内訳)	高齢者福祉(介護保険)サービス	253	54	47	22	3	3	5	387
		障害福祉サービス	130		11		16		1	158
		児童福祉サービス	46	1	14		4			65
その他		1							1	

※認証法人数については新規事業所追加の場合重複するため、法人数の実数としては延べ110法人を認証



## 事業の目的

事業所の人材育成や就労環境の整備等の取組を「見える化」することにより、事業所の意識改革、就労環境や処遇等の向上を図るとともに、求職者が安心して働ける事業所を増やし、人材の確保及び定着を図る。

## 事業内容

### ①認証取得に向けた支援の実施

- 認証取得申請を行う法人を対象に、確実な認証取得に繋げるための個別コンサルティングを実施

### ②小規模事業所(従業員数50人未満の事業所)に対する支援の実施

- 3年以内の認証取得を目指す小規模事業所を「認証制度チャレンジ事業所」とし、個別相談等の支援を実施
- 認証基準に関連するテーマについて、小規模事業所が気軽に参加できる短編のミニセミナーを実施

### ③認証取得済みの事業所に対する支援の実施

- 人材育成や近年の福祉・介護業界の動向に対応した、就労環境の更なる向上に寄与する内容のセミナーを実施
- 人材育成を担う中堅職員(主任クラス)を対象としたマネジメント研修の実施

### ④業界全体のレベルアップに向けた取組の実施

- 業務改善に課題を持っている事業所を募集し、オンラインコミュニティをつくり、それぞれの課題を共有し、経営コンサルタントによる助言・指導等を通じて業務改善の取組事例の横展開を図る取組を実施。

現況報告について

- ✓ 認証を取得した事業所が認証評価項目に該当する取り組みを継続的に実施できているかを確認するとともに、認証事業所の採用・定着優位性検証のため、採用状況および離職者状況を確認するために実施している。
- ✓ 令和5年度調査より外国人人材の雇用人数と在留資格の内訳を新たに追加、外国人人材の属性を把握するよう努めている。

令和5年度調査より追加した項目 外国人人材の雇用人数と在留資格の内訳

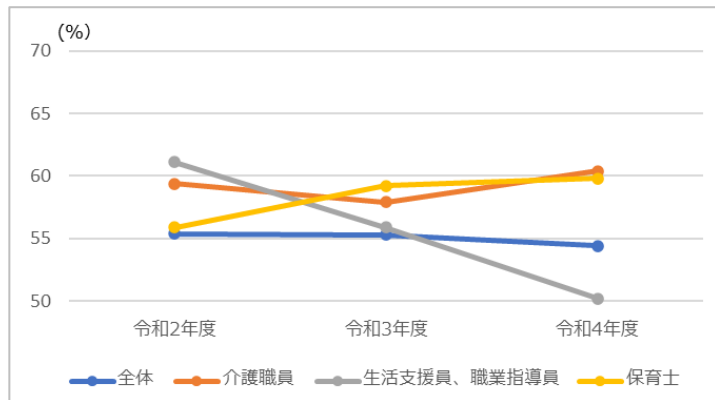
現況報告結果と経年推移結果

1. 認証事業所の職員採用状況

(1) 正職員比率推移

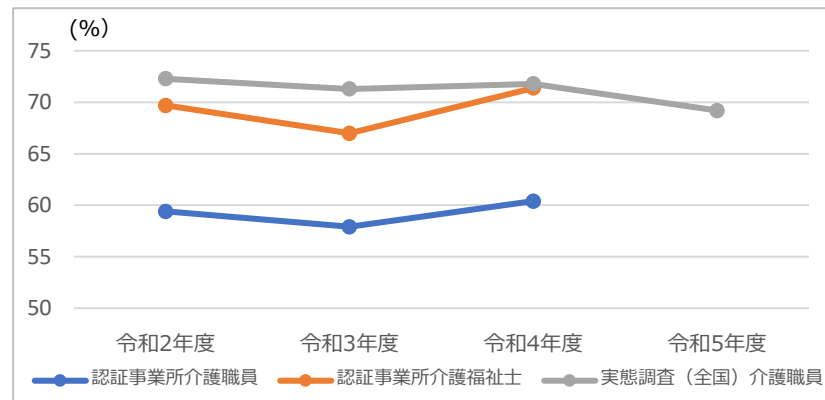
- ✓ 正職員の比率について、認証事業所の推移を見ると全体では約55%近辺で推移をしている。職種別にみると介護職員の正職員比率が令和3年度から2.5%上昇している。一方、生活支援員の正職員比率は令和3年度から5.7%下がっている。
- ✓ 介護労働実態調査との比較は実態調査の介護職員が71.8%、認証事業所の介護職員が60.4%と令和3年度より差は縮まっている。なお、介護労働実態調査が「無期雇用職員」となるため厳密に正社員とは言えない点を考慮する必要がある。

① 認証事業所：職種別



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全体	55.4	55.3	54.4
介護職員	59.4	57.9	60.4
生活支援員、職業指導員	61.1	55.9	50.2
保育士	55.9	59.2	59.8

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認証事業所介護職員	59.4	57.9	60.4	R6調査
認証事業所介護福祉士	69.7	67.0	71.4	R6調査
実態調査(全国)介護職員	72.3	71.3	71.8	69.2

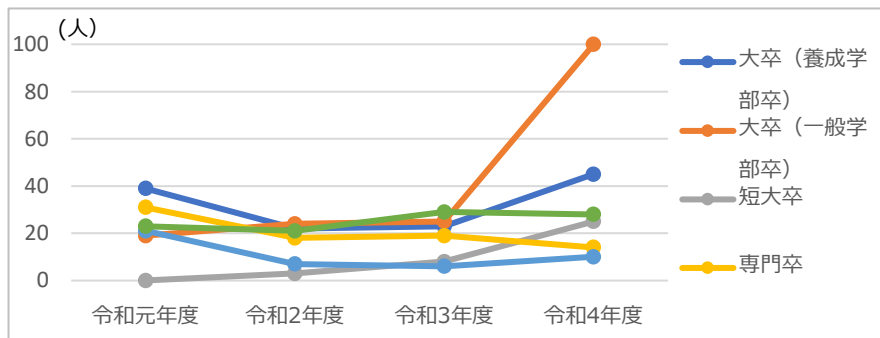
現況報告結果と経年推移結果

1. 認証事業所の職員採用状況

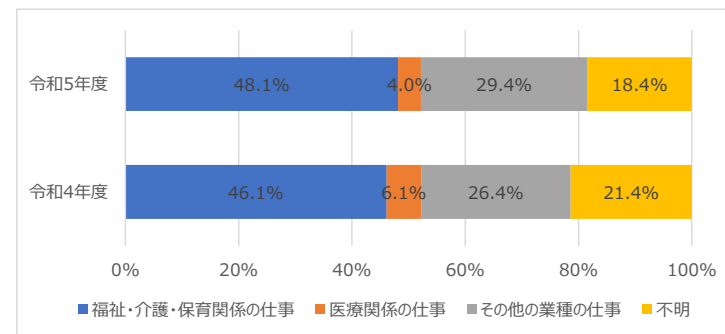
(2) 新卒・中途採用者状況、外国人人材の雇用状況

- ✓ 新卒採用者数は調査結果の回収率向上もあり、令和3年度より倍増して222名となっている。出身校別にみると、大卒（一般学部卒）が100名と最も多い。ついで大卒（養成学部卒）が45名となっている。
- ✓ 中途採用者の前職は福祉・介護・保育関係の仕事が48.1%と前職も同様の仕事であった方が半数近くを占める。一方でその他の業種の仕事が29.4%と約3割は別の業種から福祉・介護・保育の業界に転職してきたこととなる。

① 新卒採用者推移



② 中途採用者の前職内訳



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大卒(養成学部卒)	39	22	23	45
大卒(一般学部卒)	19	24	25	100
短大卒	0	3	8	25
専門卒	31	18	19	14
高卒(養成学部卒)	21	7	6	10
高卒(一般学部卒)	23	21	29	28
合計	133	95	110	222

※各年度の現況報告回収数 令和元年度：62法人332事業所  
 令和2年度：66法人377事業所  
 令和3年度：73法人320事業所  
 令和4年度：94法人540事業所

③ 外国人人材の雇用状況

法人・事業所で外国人福祉・介護・保育人材を雇用している事業所数

現在、法人・事業所で外国人福祉・介護・保育人材を雇用している事業所数	40	事業所	363	人
うち、EPA介護福祉士・候補者	10	事業所	51	人
うち、在留資格「介護」	15	事業所	48	人
うち、技能実習	17	事業所	83	人
うち、特定技能1号	23	事業所	87	人
うち、その他の資格、わからない	14	事業所	94	人

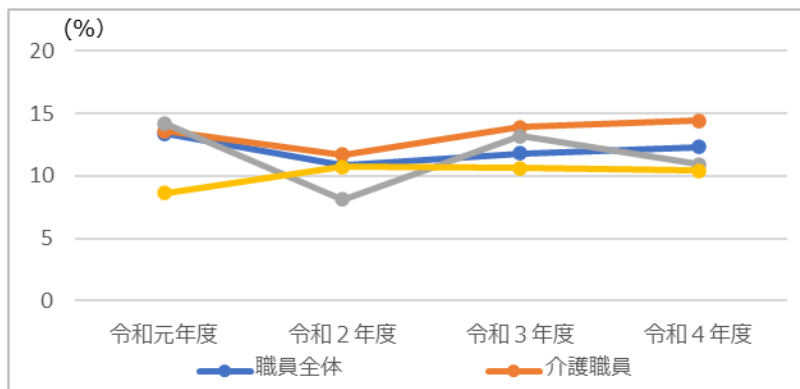
現況報告結果と経年推移結果

2. 認証事業所の職員離職状況

(1) 事業所の離職率

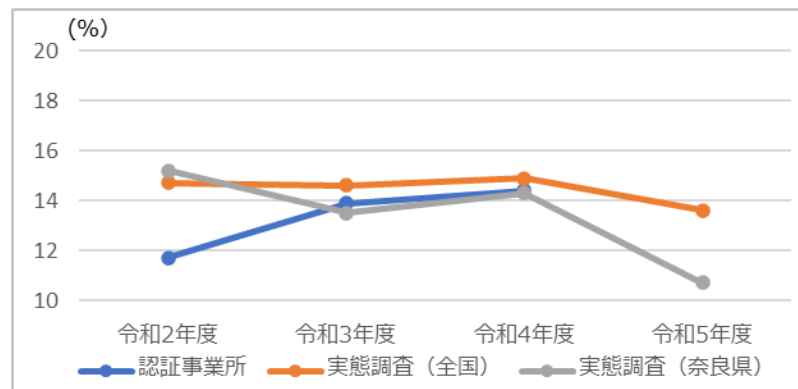
- ✓ 認証事業所の離職率は令和3年度と比較して0.5%上昇している。職種別にみると保育士はほぼ横ばいであるが、介護職員は令和3年度から0.5%上昇、生活支援員、職業指導員は2.3%減少している。
- ✓ 介護労働実態調査との比較でみると、令和4年度の認証事業所の離職率が奈良県の実態調査結果よりも高い数値となっている。

① 認証事業所：職種別



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員全体	13.4	10.8	11.8	12.3
介護職員	13.6	11.7	13.9	14.4
生活支援員、職業指導員	14.2	8.1	13.2	10.9
保育士	8.6	10.7	10.6	10.4

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認証事業所	11.7	13.9	14.4	R6調査
実態調査(全国)	14.7	14.6	14.9	13.6
実態調査(奈良県)	15.2	13.5	14.3	10.7

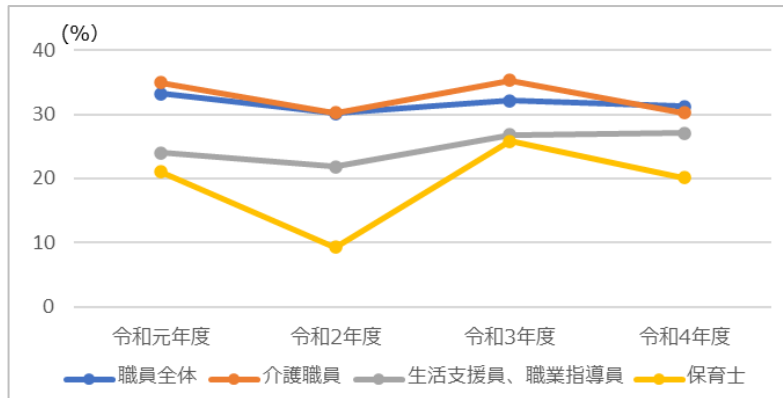
現況報告結果と経年推移結果

2. 認証事業所の職員離職状況

(2) 事業所の離職率（入職後1年未満）

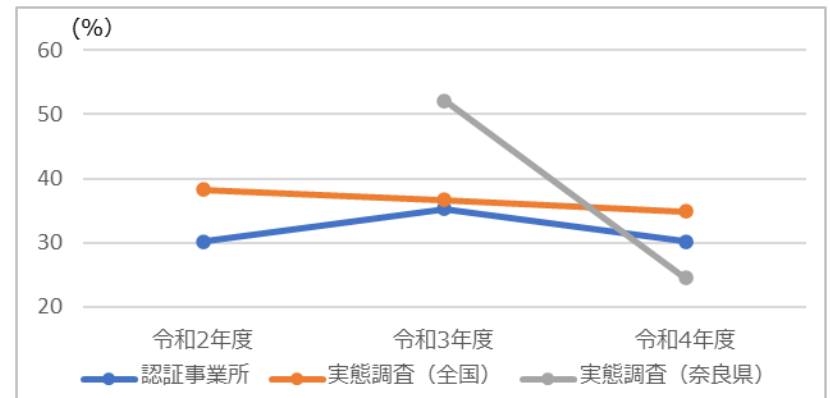
- ✓ 認証事業所の入職後1年未満離職率は令和3年度と比較して0.9%減少している。職種別にみると保育士は令和3年度から5.7%、介護職員は令和3年度から5.1%減少している。
- ✓ 介護労働実態調査との比較でみると、令和4年度は30.2%で実態調査（全国）の34.9%を下回っている。

① 認証事業所：職種別



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員全体	33.2	30.1	32.1	31.2
介護職員	34.9	30.2	35.3	30.2
生活支援員、職業指導員	24.0	21.8	26.8	27.1
保育士	21.0	9.3	25.8	20.1

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認証事業所	30.2	35.3	30.2
実態調査（全国）	38.3	36.7	34.9
実態調査（奈良県）	-	52.1	24.5

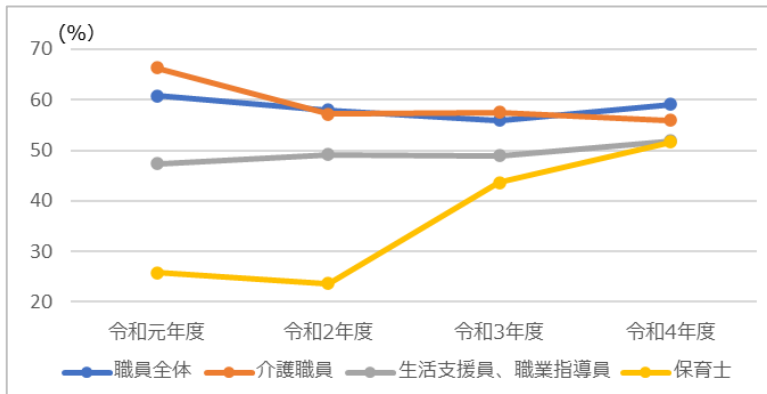
現況報告結果と経年推移結果

2. 認証事業所の職員離職状況

(2) 事業所の離職率（入職後3年未満）

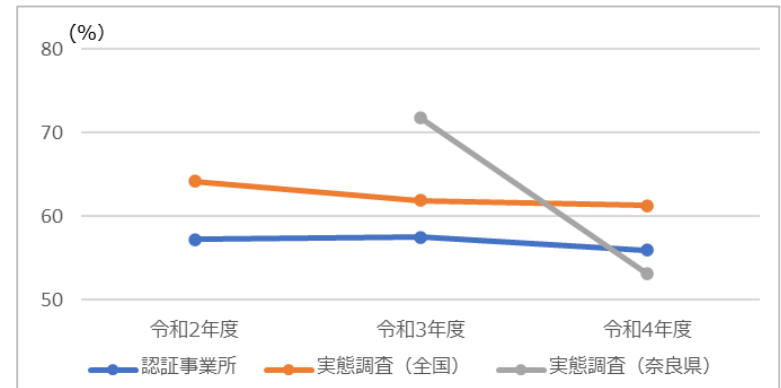
✓ 認証事業所の入職後3年未満離職率は令和3年度と比較して3.2%上昇している。職種別にみると保育士は令和3年から8.0%上昇している。一方、介護職員は令和3年度と比較して1.6%減少している。

① 認証事業所：職種別



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員全体	60.8	58.0	55.9	59.1
介護職員	66.3	57.2	57.5	55.9
生活支援員、職業指導員	47.4	49.2	48.9	51.9
保育士	25.8	23.6	43.6	51.6

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認証事業所	57.2	57.5	55.9
実態調査(全国)	64.2	61.9	61.3
実態調査(奈良県)		71.8	53.1